

アメリカ合衆国は、自分の国は「自由を守り」「民主主義を守り」「世界平和を実現する」と世界中に喧伝（けんでん=大声で宣伝すること）していますが、しかし残念ながらこれらはすべて「嘘」であり、せいぜい「理想」であるか「建前（たてまえ=口先だけのきれいな言葉）」でしかありません。確かに1776年前後の建国時のアメリカは、トーマス・ペインが「コモンセンス」で述べたように、自由で民主的な希望にあふれる国家建設という側面もありました。「側面」でしかないのは、もともと強欲なアングロ・サクソン人であるイギリスの、お金儲け優先のカルバン派のプロテスタントである「ピューリタン」が建国した国であり、独立戦争も「代議なくして課税なし」という、イギリス本国による課税反対闘争がもととなって起こったのです。アメリカにおける自由は「お金持ちにとっての自由」であり、自由も民主主義も現実には富者のためのものでしかありません。ノーム・チョムスキー博士が言うように、民主党も共和党も「企業党」なのであり、本当に幅広い国民の利益を求める政党ではありません。「世界平和」に至っては、アメリカが得する世界平和は認めても、他国が利益を主張する平和は認めず、長い間戦争を仕掛けてきているのです。民主党の一部の議員やアメリカ合衆国の若い世代は、このことに気が付き始めており、アメリカがまともな国になる可能性はありますが、しかし嘘とごまかしがまかり通り、ドナルド・トランプ氏の様な愚か者で嘘つきがアメリカ合衆国の大統領にえらばれる程度の国ですから、恐ろしい話です。「アメリカは中国やロシアに勝（まさ）っている」と主張する人たちの気持ちが私には理解できません。「まだましである」とは言える程度でしょう。今回のASSETSではNEWSWEEKの記事と、進歩的な論調が目立つ西日本新聞と、毎日新聞の記事を貼り付けます。この原稿の多くは2022年2月13日作成のものです。

Periscope

「アフガニスタンで国防企業がポロ儲け」のウソ



20年経たないアフガニスタン戦争は、アメリカが主導する軍事行動であった。この20年間、国防企業は多額の利益を得た。このように、国防企業はアフガニスタン戦争を通じて、多額の利益を得た。国防企業はアフガニスタン戦争を通じて、多額の利益を得た。国防企業はアフガニスタン戦争を通じて、多額の利益を得た。

Commentary

PAX AMERICANA DIED IN KABUL

パックス・アメリカーナ、カブールに死す

ブラマ・チェラニ (インド政策研究センター教授)



パックス・アメリカーナは、第二次世界大戦後、アメリカ合衆国による世界支配が続いており、それを「パックス・アメリカーナ」と呼んでいるのですが、そのアメリカの極端な支配がもし終わるかもしれないという記事です。今日2022年2月5日、中国での冬季オリンピックの開会式をテレビで見ているのですが、どうも近いうちに「パックス・チャイニーズ」が始まるような気がしてなりません。開会式で「イマジン」が歌われたこととたくさんの無名の子供たちが式の主役だったからです。広くいきわたっている考えとしては、2030年までに経済と軍事の面で「中国はアメリカを追いこす」という予測です。ですからアメリカ合衆国はロシアを潰した後、中華人民共和国を潰そうとしているのです。そのために「日本も協力してくれ」ということなのです。理屈は簡単でしょう？

【上】アフガニスタンでのアメリカ軍の戦闘で、「アメリカの軍事企業はぼろ儲けした」という記事は間違っていますよという記事なのですが、よく読むと「それでもそれなりに儲けていますよ」ということが書いてあります。(笑)。つまり、第一次世界大戦以降のアメリカ合衆国の巨大軍事企業は、国際紛争が起きるたびに「大儲けをしてきた」ということを認めた記事なのです。損しているのは納税者であるアメリカの一般国民と、戦争による被害を受けている多くの世界中の人たちです。現在のウクライナでの戦争でも、世界中から届いた寄付金の多くが兵器調達費用として、アメリカの軍事企業に流れており、これらの企業はぼろ儲けをしていて笑いが止まらない状況です。

【右】のちに書籍で紹介しますが、ウクライナの戦争を仕掛けた最悪の責任者はイギリスのジョンソン首相だそうで、世界最高の知識人と評されているフランスの歴史家エマニュエル・トッド氏です。ですからわざわざ日本まで航空母艦を派遣して、ロシアとの闘いのあとの中華人民共和国との戦争の準備をしているのです。

米英豪安保に二線

非核掲げ原潜拒否の構え

米英豪安保に二線。非核掲げ原潜拒否の構え。米英豪安保に二線。非核掲げ原潜拒否の構え。

横須賀には英最新鋭空母が寄港

英海軍の最新鋭空母クイーン・エリザベスが4日、米海軍横須賀基地(神奈川県横須賀市)に寄港した。日本寄港は初めて。英国には、中国をにらみ、日米が提唱する「自由で開かれたインド太平洋」構想の実現に向け連携を示す狙いがある。午後2時すぎ、戦闘機をのせた空母がゆっくりと基地に入った。迎えた英国のジュリア・ロンボトム駐日大使は「インド太平洋地域における英国の存在感がより深まり、日本とのパートナーシップがさらに高まる」と意義を強調した。空母打撃群は5月に英国を出発、中国メディアによると、南シナ海にも入った。今回の寄港に際し、中国外務省の汪文斌副報道局長は3日の記者会見で、「武力を誇示するやり方は建設的ではない」と英国側をけん制した。

【左】「パックス・アメリカーナ」とは、2000前のローマによる地中海沿岸の支配を意味する「パックス・ローマナ」をもじったものです。第二次世界大戦後は、アメリカ合衆国一国による世界支配が続いており、それを「パックス・アメリカーナ」と呼んでいるのですが、そのアメリカの極端な支配がもし終わるかもしれないという記事です。今日2022年2月5日、中国での冬季オリンピックの開会式をテレビで見ているのですが、どうも近いうちに「パックス・チャイニーズ」が始まるような気がしてなりません。開会式で「イマジン」が歌われたこととたくさんの無名の子供たちが式の主役だったからです。広くいきわたっている考えとしては、2030年までに経済と軍事の面で「中国はアメリカを追いこす」という予測です。ですからアメリカ合衆国はロシアを潰した後、中華人民共和国を潰そうとしているのです。そのために「日本も協力してくれ」ということなのです。理屈は簡単でしょう？


米英豪安保に二線

非核掲げ原潜拒否の構え

米英豪安保に二線。非核掲げ原潜拒否の構え。米英豪安保に二線。非核掲げ原潜拒否の構え。

【上】ニュージーランドの女性首相のアンダーソンさんは、アメリカ合衆国中心の反中国防衛組織のAUKUSには加わらないという方針をとっています。そして反原発という方針から、アメリカ合衆国の原子力潜水艦の寄港も拒否しています。女性の指導者は、前ドイツの女性首相のメルケルさんに限らず、しっかりしたところがあります。特に平和に関しては。しかしそういう人もいるだけの話で、M・サッチャーさんのように、政治方針が男女によって異なるということはありません。それでも政治家には女性に向いているのではないかと森はざーっと昔から考えています。多くの国や地域で家庭を守っているのは母親のように思えるからです。

【右】アメリカ合衆国は、中華人民共和国との、台湾海峡をめぐる戦争に備えて、いろいろな戦い方をコンピュータでシミュレーションをしています。その結果は「アメリカの連戦連敗」なのです。アメリカは相当焦っています。アメリカの軍事予算を増やすための偽情報かもしれませんが、それでも今日2022年2月6日のアメリカ合衆国タカ派(平和よりも軍事力で外国と交渉しようという立場)のボルトン氏が「日本も核武装をする必要がある」との主張をされています。もし日本が核武装をするようなことになれば、日本はあっという間に中国に抹殺されるのです。アメリカ合衆国の国益に従うような愚かなことをしないで、アメリカよりもまず日本を守るのです。そのためには軍事力強化や各共有などではなく中国との友好関係を維持する以外に方法はないのです。アメリカに丸め込まれて核武装を唱える政治家に従ったら破滅です。



米戦闘予測 「連戦連敗」募る危機感

米戦闘予測 「連戦連敗」募る危機感。米戦闘予測 「連戦連敗」募る危機感。

左のような軍事行動を英米=AUKUSがするから、最近の日本の近海にロシアと中国の軍艦が頻繁に来ているのです。日本はロシアや中国と仲よくするのです。

現代が学べる 志成館



America's Police State

「まるでアフガニスタン」なテキサス

画：ロブ・ロジャース (風刺漫画家) / 文：パットン (コラムニスト、コラム)

狂信的な信者が女性たちの自由を奪い、人権を踏みこじめる！ 女性はDon't abandon us, America! (アメリカよ、見捨てないで！)と抗議する。いや、アフガニスタンなどではなく、アメリカのテキサス州の人工妊娠中絶の話だ。

米連邦最高裁は1973年、女性が中絶する権利は連邦憲法によって保障されていると判決を下した。それから中絶反対派の多い州は、「禁じること」ができない代わりに、さまざまな規制で女性やクリニックにとっての障害をつくり、中絶手術を「受けづらくすること」に挑戦してきた。

その極め付きが先日施行されたテキサス州の新法。妊娠6週目以降の中絶を禁じる内容だ。だが、実際には約85%の中絶は6週目以降に行われている。なぜなら、それ以前は妊娠の自覚がないことが多いから。どうしたらいいんだ？ 知らないうちに妊娠することはあるが、妊娠していることを知らないうちに中絶するなんてあり得ない！ しかも、レイプや近親相姦による妊娠の中絶も例外ではないらしい。

また、異例にも新法は刑事法ではなく、民事法だ。つまり、検察ではなく、一般人が原告となって裁判を起こすことができる。被告となるのは、中絶した女性ではない。それを「補助した人」、つまり医師、看護師、受付、運転手、カウンセラー、

SORRY, MA'AM... BUT IMPOSING DEMOCRACY ON OTHER CULTURES HAS BEEN A FAILED STRATEGY. 申し訳ない、異文化の人々に民主主義を根付かせる試みは失敗したんだ

BUT THIS IS TEXAS! でもここテキサスよ！

アメリカ合衆国やヨーロッパ先進国は、傲慢（ごうまん＝常に自分が優越的な立場にいるという考え）にも、自分たちの価値観や民主主義の手法が、世界中のどこでも通用すると勘違いしています。そのため、アメリカのいわゆる国をつくり直そうとした多くの国が、その国の人々の考えや伝統を破壊して、生活もまともにならない破滅的な状況になっています。発展途上国として旧社会主義国家としてイスラム諸国家でその弊害が大きいと言えるでしょう。イラクやリビアやアフガニスタンや今のロシア＝旧ソ連さえも、欧米を信じたばかりに、経済システムを奪取られ、富を奪われ、とても貧しくなかつ争いが終わらない国になってしまっています。ロシアのプーチンさんもシリアのアサドさんもトルコのエルドアンさんも中国の習近平さんも、今では殺されたイラクのフセインさんもリビアのカダフィさんも、欧米と対抗して、自国の繁栄を願って戦った英雄なのです。自国として自国民の威信と富を取り返そうとされたのです。かれらの多くが悪人のように解されていますが、彼らの行動がアメリカ合衆国の利益に反するがゆえに、そして世界のメディアを支配するアメリカの宣伝活動の優越さゆえに多くの先進国の人たちが洗脳ないし世論操作をされて、勘違いしているという側面があるのです。もちろんそれでもなお、「今の時点では欧米の方がまだましである」ということは認めるべき段階なのかもしれませんが、しかし「まだまし」なくらいなのです。

今後の世界の姿は、欧米の民主主義国家群と自分たちでは偉そうに喧伝していますが実態は植民地支配主義国家群（現在では新植民地主義です。）VS（対）まだ指導者の支配力が強いロシアや中華人民共和国のような権威主義的な国であり同時に長い間資源を奪われ人々が搾取されてきた国々との闘いが長く続く時代になるでしょう。

しかしあなた達若い世代は、「世界中のすべての人たちが等しく物質的な豊かさや平和を実現し、いかなる種類の差別も許さない」というスタンスをとるよう努力してください。そうすると古今東西、どんな人からも尊敬される人間になれるでしょう。

「テロの脅威」消えぬまま

イスラム圏、民主主義への失望

イスラム圏の自由民主主義を導入すればテロの根はなくなる。2001年9月11日の米中核攻撃を境に米国は「対テロ戦争」に突進し、日本を含む先陣が同調した。崇高目的を掲げた軍事介入を正当化した米政府。だが、不正や腐敗がテロの根絶を促さないまま過激なイスラム主義が台頭した。

アルカイダとは無関係だ。口を閉ざした経緯で、国と主張したが、拷問や性的暴力を繰り返したアルカイダの指導者であり、公認の指導者サマ・ビン・ラディン。正な司法手続きを経ずに民間約36万5千389万人に人権の侵害を繰り返した。米政府は、中東を民主化し、テロの根絶を促す。だが、中東を民主化し、テロの根絶を促す。だが、中東を民主化し、テロの根絶を促す。

イスラム圏の自由民主主義を導入すればテロの根はなくなる。2001年9月11日の米中核攻撃を境に米国は「対テロ戦争」に突進し、日本を含む先陣が同調した。崇高目的を掲げた軍事介入を正当化した米政府。だが、不正や腐敗がテロの根絶を促さないまま過激なイスラム主義が台頭した。

Commentary

AMERICA'S HUBRIS

アフガンの失敗はアメリカの必然

シュロム・ベニアミ (歴史家、イスラエル元外相)

「アフガンの失敗はアメリカの必然」

アフガニスタンの南部の村を警備する米兵と語る住民(09年)

数十万人の犠牲者を出した歴史的侵略から始まった。現代のアメリカがアフガニスタンの歴史をどう捉えているかを、米兵と語る住民の言葉を通じて探る。

アフガニスタンの歴史は、常に「国家を建設する」ことと「国家を破壊する」ことの繰り返しである。アフガニスタンの歴史は、常に「国家を建設する」ことと「国家を破壊する」ことの繰り返しである。

社説

2021年9月11日

米同時テロ20年 軍事偏重では平和築けぬ

テロの脅威は消えぬまま。米同時テロ20年。軍事偏重では平和築けぬ。

テロの脅威は消えぬまま。米同時テロ20年。軍事偏重では平和築けぬ。

【上】パトリック・ハーラン氏のコラムです。アメリカのテキサス州などの共和党的白人が強い州では現在も依然としてアフリカ系アメリカ人やアジア人そしてムスリム（イスラム教の信者）等キリスト教以外の信者や女性差別がとてひどいのです。それほどアメリカは「ひどい知的には後進国」なのです。中国が非民主主義国家であり、ウイグルで少数民族を弾圧しているなどと批判できる国ではないのです。パトリック・ハーラン氏はとても公平な見解を持っておられますので、彼の言葉を信じてください。

⇒米英豪が安保協力で新枠組み

バイデン米大統領は15日、米英豪の3カ国がインド太平洋地域における安全保障分野で協力を強化する新たな枠組み「AUKUS（オーカス）」を創設したと発表した。軍事力を急速に拡大する中国に対抗する狙いがあるとみられ、サイバーや人工知能（AI）、量子技術などの分野で連携を深めるとともに、米国の技術支援によりオーストラリアの原子力潜水艦保有を目指すとしている。

【ワシントン】

【下】は2022年7月8日の「毎日新聞」の記事です。ゼレンスキー氏はイギリスとアメリカに操られた人形であり、アメリカ合衆国の利益のために自国民を殺しているという森の見解に賛成する論調が出始めました。松里公孝東京大学教授も、ゼレンスキー氏を「自国民を殺す愚か者」と述べておられます。可笑い芸人である愚かなゼレンスキー氏を選んだウクライナ人にも責任があると述べておられます。

記者の目撃

ゼレンスキー氏は英雄か

「政治指導者の責任と国民の態度」

ゼレンスキー氏は英雄か。政治指導者の責任と国民の態度。

ゼレンスキー氏は英雄か。政治指導者の責任と国民の態度。